

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 依田 誠
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075（312）1211
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート室長 中川 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03（5402）5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 GSユアサ 東京支社担当課長 細見 基
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京本社 （東京都港区芝公園二丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 前第3四半期 連結累計期間	第7期 当第3四半期 連結累計期間	第6期 前第3四半期 連結会計期間	第7期 当第3四半期 連結会計期間	第6期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	172,955	197,440	63,595	69,417	247,224
経常利益 (百万円)	4,079	12,195	4,032	6,365	10,171
四半期(当期)純利益 (百万円)	423	8,041	2,096	5,427	6,487
純資産額 (百万円)	-	-	105,710	117,577	111,860
総資産額 (百万円)	-	-	217,816	239,957	236,804
1株当たり純資産額 (円)	-	-	228.34	253.25	246.20
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	1.08	19.48	5.08	13.15	16.32
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	43.3	43.6	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,518	15,181	-	-	22,827
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,069	20,771	-	-	13,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	835	2,443	-	-	284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	16,839	20,894	24,722
従業員数 (人)	-	-	12,030	12,392	12,235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	12,392 [2,240]
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	11 [2]
---------	--------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社従業員は(株)GSユアサからの出向者であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	前年同四半期比(%)
国内自動車電池(百万円)	9,722	-
国内産業電池及び電源装置(百万円)	14,495	-
海外(百万円)	23,333	-
報告セグメント計(百万円)	47,551	-
その他(百万円)	8,270	-
合計(百万円)	55,821	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	前年同四半期比(%)
国内自動車電池(百万円)	16,139	-
国内産業電池及び電源装置(百万円)	16,457	-
海外(百万円)	28,717	-
報告セグメント計(百万円)	61,314	-
その他(百万円)	8,103	-
合計(百万円)	69,417	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、主にアジア向け輸出の減少や景気対策縮小による影響に加え、為替レートも円高水準で推移していること等により、全体の景況感は依然厳しく先行き不透明な状況のまま推移しました。このような状況の下、当社グループは第二次中期経営計画に基づき、海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力強化に努めるとともに、リチウムイオン電池事業の基盤構築に向けた取り組みを行いました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、欧州及びアジアを中心とした海外で好調に推移したことに加え、国内においてもフォークリフト用電池の需要が回復し、694億17百万円と前第3四半期連結会計期間に比べて58億22百万円の増加（9.2%）となりました。

当第3四半期連結会計期間の利益は、主としてアジアを中心とした海外事業が堅調に伸びたことにより、営業利益は58億41百万円と前第3四半期連結会計期間に比べて16億5百万円の増加（37.9%）となりました。経常利益は、為替レートの変動により為替差損が発生しましたが、海外関連会社の収益改善に伴った持分法投資利益の増加等があり、63億65百万円と前第3四半期連結会計期間に比べて23億32百万円の増加（57.8%）となりました。四半期純利益は、税金費用や少数株主利益を加味した結果、54億27百万円と前第3四半期連結会計期間に比べて33億31百万円の増加（159.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内自動車電池）

売上高は、エコカー補助金終了による反動減があり新車用の販売数量が減少したため、165億46百万円となりました。営業損益は、主として経費削減により19億91百万円の営業利益となりました。

（国内産業電池及び電源装置）

売上高は、フォークリフト用電池が需要の回復に伴い販売数量が増加し、加えて太陽光発電設備の需要拡大もあり、170億66百万円となりました。営業損益は、こうした売上高の増加により22億90百万円の営業利益となりました。

（海外）

売上高は、中国、東南アジアを中心とした自動車電池の販売数量の増加及び鉛相場の上昇による販売価格転嫁により290億44百万円となりました。営業損益は、主として上記販売数量の増加に伴う売上利益増により18億3百万円の営業利益となりました。

（その他）

売上高は、主に車載用リチウムイオン電池の販売数量の増加等により67億60百万円となりました。営業損益は車載用リチウムイオン電池の生産能力拡大に向けての設備投資による減価償却費の増加や研究開発費の負担に加え消去又は全社費用もあり、2億44百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は208億94百万円と前連結会計年度末に比べて38億28百万円の減少（15.5%）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加により、52億34百万円のプラス（前年同期は25億18百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の有形固定資産を取得したことによる支出により、81億80百万円のマイナス（前年同期は41億2百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を進めたこともあり、1億90百万円のマイナス（前年同期は5億42百万円のマイナス）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えています。

株式公開会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。なお、当社は、当社株式について大規模な買付がなされる場合、これが当社の企業価値、株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

その一方で近時、会社の取締役会の賛同を得ずに行う大規模な株式買付の動きが顕在化してきております。そして、企業買収の中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損うことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議、交渉を必要とするものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉並びにお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値、株主共同の利益を確保、向上させることはできません。特に、当社の企業価値の源泉は、イ．長年の経験、実績に裏打ちされた既存の電池電源事業分野等における高い技術力、ロ．上記の電池電源技術力を背景として培われたリチウムイオン電池等環境対応型社会に即した次世代電池における高度な技術開発力、ハ．長年の実績並びにイ．及びロ．の技術力を背景に、仕入先、販売先などの取引先や海外合弁事業パートナーとの間に醸成された信頼関係並びにグローバルなブランド力や高い競争力、ニ．上記イ．及びロ．の高い技術力を支え、向上させる経験、ノウハウを有する従業員の存在、並びに、かかる従業員を継続的に育成し、その能力が存分に発揮されることを可能にする企業文化にあると考えておりますが、当社の経営には、かかる当社の企業価値の源泉に対する正しい理解が必要不可欠であります。当社株式の大規模な買付を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値、株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値、株主共同の利益に資さない大規模な買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取り組み

イ．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成16年の設立以来、「『革新と成長』 - GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。」という企業理念、「GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。」という経営ビジョンに基づき、国際競争力の強化、次世代技術の開発及び経営革新と経営効率化を推進すること等により、企業価値の最大化を目指してまいりました。当社は、上記企業理念の下、引き続き、既存事業の収益力強化、海外事業の拡大、リチウムイオン電池事業の立ち上げを推し進め、社会、環境に貢献するグローバルな高収益企業グループを形成していくことが、企業価値の向上、株主共同の利益の最大化につながるものと考えております。

そこで、当社は、平成21年5月14日に、第一次中期経営計画の成果を経営基盤として長期的な視点に立ち、成長に大きく踏み出すための方針として、事業環境が不透明な平成21年度は事業基盤を固め、成長への準備を進める年度とし、平成22年度から平成24年度の3カ年を対象とする第二次中期経営計画を策定しました。第二次中期経営計画の中では、(イ)．リチウムイオン電池事業の育成、(ロ)．海外事業の拡大、(ハ)．既存事業の収益力強化、(ニ)．グループ全体の経営課題の実践を基本方針として掲げ、当社が今後も持続的に企業価値を確保、向上させていくために、企業価値の源泉を最大限に活用し、中長期的な観点に立ち、第二次中期経営計画の経営目標の達成を目指してまいります。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、当社の企業価値、株主共同の利益の確保、向上のための取り組みとして、当社に対する不適切な買収等を未然に防止することを目的として、現行プランを一部改訂した当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において承認されることを条件に継続的に導入することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ました。

本プランは、当社の企業価値、株主共同の利益が不適切な買付等により毀損されることがないように、当社株式に対する買付等が行なわれる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様が当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行うなど、買付者等による買付等が当社の企業価値、株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、企業価値評価委員会規則に従い、(イ)．当社社外取締役、(ロ)．当社社外監査役または(ハ)．社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の判断を経ることとしています。

これに加えて、買収者が本プランに従っており、当社の企業価値、株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合であって、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、当社取締役会は、原則として、株主総会を召集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することを予定しています。

こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 イ．に記載した企業価値向上のための取り組みは、当社の企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するもので、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきかを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

特に、本プランは、イ．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、ロ．本プランの導入や発動の是非について、株主意思を重視するものであること、加えて有効期間が2年間と定められている上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることから本プランの消長には株主の意向が反映されること、ハ．独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要であるとしていることや、予め合理的な客観的要件が設定されていることにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること、ニ．企業価値評価委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができ、また、企業価値評価委員会の判断の概要については情報開示することとして、企業価値評価委員会の判断の公正さ、客観性及び透明性が担保される仕組みを確保していること、ホ．本プランは、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、その公正性、客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社株主の共同の利益を損うものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

第1四半期連結会計期間より、国内自動車電池の研究開発は、(株)GSユアサの技術開発本部が実施しております。国内産業電池及び電源装置の研究開発は、(株)GSユアサの技術開発本部、産業電池電源事業部電源システム生産本部開発部、産業電池電源事業特機本部技術開発部がそれぞれ実施しております。海外の研究開発は、(株)GSユアサの研究開発センター、統一工業股?有限公司の研究グループ、Yuasa Battery, Inc.の開発グループ、Yuasa (Tianjin) Technology Ltd.の技術開発部等がそれぞれ実施しております。その他の研究開発は、(株)GSユアサの研究開発センター、(株)GSユアサのリチウムイオン電池事業部開発本部、(株)ジーエス・ユアサ テクノロジーの特殊・リチウム電池本部大型リチウムイオン技術部、(株)ブルーエナジー研究開発部、(株)GSユアサのライティング事業部技術開発部、(株)ユアサメンブレンシステム等がそれぞれ実施しております。

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は11億21百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

国内自動車電池

国内自動車電池事業では、自動車用鉛蓄電池に関する研究開発を実施しております。この分野では、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

国内産業電池及び電源装置

国内産業電池及び電源装置事業では、産業用鉛蓄電池、電源装置、特機、RMS（リモートモニタリングシステム）に関する研究開発を実施しております。この分野では、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

海外

海外事業では、ニッケル水素電池及び鉛蓄電池に関する研究開発を実施しております。この分野では、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

その他

その他の事業では、リチウムイオン電池基礎研究、自動車用リチウムイオン電池、産業用リチウムイオン電池、航空機用リチウムイオン電池、宇宙用リチウムイオン電池、施設照明、紫外線応用機器、燃料電池、環境関連機器に関する研究開発を実施しております。この分野では、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、とりわけ各事業分野での激しい価格競争が続いております。また、当社グループの主要製品である自動車用鉛蓄電池の販売数量は、季節の変化、特に（冷夏、暖冬など）気候の変化による影響を大きく受けます。一方、コストの面では、当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますので、この鉛価格の変動は製造コストに影響を与えます。

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、さらなる合理化や経費削減に取り組むとともに、車載用リチウムイオン電池を新たな事業の柱に育てるべく注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

[企業理念]

『革新と成長』 - GS YUASAIは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAIは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第二次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を挙げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る

リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する

グローバル企業として高収益事業グループを形成する

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 前四半期連結会計期間末において実施中または計画中であった重要な設備の新設、拡充若しくは改修のうち、当第3四半期連結会計期間に完成した主なものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
㈱GSユアサ	京都市南区	その他	研究開発設備、その他製造設備、関係会社賃貸設備等	542	平成22年12月
		その他	大型リチウムイオン電池等の製造設備	259	同上
		国内産業電池及び電源装置	電源装置・産業用鉛蓄電池等の製造設備	123	同上
㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー	京都府福知山市	その他	大型リチウムイオン電池・産業用鉛蓄電池等の製造設備	123	同上
㈱リチウムエナジー ジャパン	京都市南区	その他	大型リチウムイオン電池等の製造設備	4,724	平成22年10月
㈱ブルーエナジー	京都市南区	その他	自動車用リチウムイオン電池等の製造設備	882	平成22年12月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
㈱リチウムエナジー ジャパン	京都市南区	その他	大型リチウムイオン電池等の製造設備	1,574	-	自己資金	平成22年11月	平成23年12月
㈱ブルーエナジー	京都市南区	その他	自動車用リチウムイオン電池等の製造設備	1,270	-	自己資金	平成23年1月	平成24年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	413,574,714	413,574,714	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	413,574,714	413,574,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	413,574	-	33,021	-	79,336

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 708,000 （相互保有株式） 普通株式 99,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 411,264,000	411,264	同上
単元未満株式（注）	普通株式 1,503,714	-	-
発行済株式総数	413,574,714	-	-
総株主の議決権	-	411,264	-

（注）「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が62株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエス ・ユアサ コーポ レーション	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	708,000	-	708,000	0.17
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売 株式会社	青森市大字石江字江渡 11-5	62,000	-	62,000	0.01
富士電器株式会社	大阪府豊中市勝部1-8 -4	6,000	-	6,000	0.00
ジーエス・ユアサ取 引先持株会	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	26,000	-	26,000	0.01
株式会社 ジーエス ・ユアサ フィール ディングス	東京都大田区大森北4 -8-1	5,000	-	5,000	0.00
計	-	807,000	-	807,000	0.19

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式は、723,000株になります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	697	660	649	596	564	625	622	577	591
最低	621	569	572	523	485	523	534	527	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,139	14,542
受取手形及び売掛金	51,970	54,483
有価証券	6,809	10,205
商品及び製品	23,499	21,529
仕掛品	8,793	7,602
原材料及び貯蔵品	7,503	6,598
その他	11,911	14,298
貸倒引当金	563	348
流動資産合計	124,064	128,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,369	30,072
機械装置及び運搬具（純額）	20,757	18,603
土地	18,132	15,462
リース資産（純額）	4,316	61
建設仮勘定	1,818	6,386
その他（純額）	1,812	1,601
有形固定資産合計	78,205	72,187
無形固定資産		
リース資産	632	181
その他	1,189	1,335
無形固定資産合計	1,822	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	26,213	25,251
その他	11,457	10,934
貸倒引当金	1,914	2,159
投資その他の資産合計	35,756	34,026
固定資産合計	115,784	107,731
繰延資産	108	162
資産合計	239,957	236,804

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,072	23,596
短期借入金	20,133	22,616
未払金	10,467	12,815
未払法人税等	1,997	2,139
設備関係支払手形	1,424	5,208
その他	10,153	9,663
流動負債合計	69,248	76,039
固定負債		
長期借入金	32,006	32,688
リース債務	4,388	195
退職給付引当金	6,832	6,747
役員退職慰労引当金	437	408
関連会社整理損失引当金	1,650	-
その他	7,816	8,864
固定負債合計	53,132	48,904
負債合計	122,380	124,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	20,205	14,634
自己株式	302	286
株主資本合計	107,804	102,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,525	4,830
繰延ヘッジ損益	-	5
土地再評価差額金	1,228	1,235
為替換算調整勘定	9,005	6,671
評価・換算差額等合計	3,251	600
少数株主持分	13,024	10,211
純資産合計	117,577	111,860
負債純資産合計	239,957	236,804

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
売上高	172,955	197,440
売上原価	133,634	150,071
売上総利益	39,321	47,368
販売費及び一般管理費	1 35,172	1 35,413
営業利益	4,148	11,955
営業外収益		
受取利息	114	67
受取配当金	215	383
持分法による投資利益	671	2,077
不要原材料処分利益	77	-
その他	863	819
営業外収益合計	1,941	3,347
営業外費用		
支払利息	1,371	1,142
為替差損	58	1,362
その他	579	602
営業外費用合計	2,010	3,107
経常利益	4,079	12,195
特別利益		
固定資産売却益	37	35
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	39	231
退職給付制度改定益	-	302
その他	70	66
特別利益合計	154	635
特別損失		
固定資産除却損	240	327
固定資産売却損	104	38
投資有価証券評価損	1	9
関連会社整理損	-	2 3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	302
その他	219	161
特別損失合計	565	3,840
税金等調整前四半期純利益	3,668	8,990
法人税等	2,376	996
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,994
少数株主利益又は少数株主損失()	867	46
四半期純利益	423	8,041

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
売上高	63,595	69,417
売上原価	47,680	51,947
売上総利益	15,914	17,469
販売費及び一般管理費	11,678	11,628
営業利益	4,235	5,841
営業外収益		
受取利息	58	33
受取配当金	78	212
持分法による投資利益	-	698
為替差益	51	-
不要原材料処分利益	38	-
その他	344	297
営業外収益合計	572	1,242
営業外費用		
支払利息	417	396
持分法による投資損失	225	-
為替差損	-	157
その他	133	165
営業外費用合計	775	718
経常利益	4,032	6,365
特別利益		
固定資産売却益	27	6
関係会社株式売却益	10	-
その他	4	2
特別利益合計	42	9
特別損失		
固定資産除却損	97	232
固定資産売却損	67	5
投資有価証券評価損	-	1
その他	33	95
特別損失合計	199	335
税金等調整前四半期純利益	3,876	6,039
法人税等	1,513	469
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,569
少数株主利益	266	142
四半期純利益	2,096	5,427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,668	8,990
減価償却費	6,878	7,701
投資有価証券評価損益（は益）	1	9
投資有価証券売却損益（は益）	7	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,131	45
退職給付引当金の増減額（は減少）	391	143
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	98	29
受取利息及び受取配当金	330	450
支払利息	1,371	1,142
為替差損益（は益）	192	170
固定資産売却損益（は益）	67	3
固定資産除却損	240	327
持分法による投資損益（は益）	671	2,077
関連会社の整理に伴う債権の減少及び引当金の増加	-	3,000
売上債権の増減額（は増加）	3,892	1,803
たな卸資産の増減額（は増加）	2,694	5,474
仕入債務の増減額（は減少）	1,660	2,502
その他	3,992	142
小計	13,383	17,721
利息及び配当金の受取額	804	1,148
利息の支払額	1,396	1,168
法人税等の支払額	2,273	2,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,518	15,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,903	20,009
有形固定資産の売却による収入	393	109
投資有価証券の取得による支出	304	516
投資有価証券の売却による収入	14	23
子会社株式の取得による支出	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	161	-
貸付けによる支出	40	5
貸付金の回収による収入	23	29
その他	414	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,069	20,771

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	32,797	1,532
長期借入れによる収入	574	295
長期借入金の返済による支出	2,135	757
新規取得設備の賃借化による少数株主からの収入	-	4,414
株式の発行による収入	32,845	-
自己株式の取得による支出	86	15
配当金の支払額	2,202	2,478
少数株主への配当金の支払額	16	124
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	2,940	-
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	1,960	3,185
その他	244	543
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	2,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	680
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,834	3,828
現金及び現金同等物の期首残高	14,005	24,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,839	20,894

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル及び(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポートは、(株)GSユアサを存続会社とする合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、Battery World NZ Ltd.は、Century Yuasa Batteries (NZ) Ltd.を存続会社とする合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 64社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、TY Dynamic Co., Ltd.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 26社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が323百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「不要原材料処分利益」として掲記していたものは、金銭的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不要原材料処分利益」は71百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「不要原材料処分利益」として掲記していたものは、金銭的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不要原材料処分利益」は28百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
(退職給付制度の改定) 平成22年9月1日付で当社の連結子会社である(株)GSユアサは、従来採用していた複数の退職給付制度を新たな企業年金制度及び退職一時金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度改定益302百万円を特別利益として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末 平成22年3月31日																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は113,124百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務及び保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の6社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">PT. GS Battery</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海杰士鼎虎動力有限公司</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連雲港倚天科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北京日佳電源有限公司</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">804 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">この他に、下記の会社の銀行等の借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">山東華日電池有限公司</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（条項）</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を()644億円（ただし、シンジケートローン契約のうち、12,000百万円については、626億円）または()直近年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 各年度の決算期の末日における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p>	PT. GS Battery	371百万円	上海杰士鼎虎動力有限公司	30 "	天津東邦鉛資源再生有限公司	140 "	連雲港倚天科技有限公司	222 "	北京日佳電源有限公司	11 "	Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.	28 "	合計	804 "	山東華日電池有限公司	357百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は112,025百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務及び保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の5社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">PT. GS Battery</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連雲港倚天科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北京日佳電源有限公司</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">838 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">この他に、下記の会社の銀行等の借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">山東華日電池有限公司</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	PT. GS Battery	493百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	155 "	連雲港倚天科技有限公司	141 "	北京日佳電源有限公司	13 "	Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.	35 "	合計	838 "	山東華日電池有限公司	396百万円
PT. GS Battery	371百万円																														
上海杰士鼎虎動力有限公司	30 "																														
天津東邦鉛資源再生有限公司	140 "																														
連雲港倚天科技有限公司	222 "																														
北京日佳電源有限公司	11 "																														
Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.	28 "																														
合計	804 "																														
山東華日電池有限公司	357百万円																														
PT. GS Battery	493百万円																														
天津東邦鉛資源再生有限公司	155 "																														
連雲港倚天科技有限公司	141 "																														
北京日佳電源有限公司	13 "																														
Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.	35 "																														
合計	838 "																														
山東華日電池有限公司	396百万円																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
荷造運送費 4,841百万円	荷造運送費 5,141百万円
従業員給与及び賞与 10,390 "	従業員給与及び賞与 11,350 "
福利厚生費 1,786 "	福利厚生費 2,044 "
退職給付費用 1,764 "	退職給付費用 1,526 "
不動産賃借料 830 "	不動産賃借料 1,064 "
減価償却費 720 "	減価償却費 980 "
研究開発費 1,756 "	研究開発費 1,241 "
2	2 当社は、持分法適用関連会社の三洋ジーエスソフトウェア株式会社を解散させ特別清算することを平成22年8月20日開催の取締役会で決議しております。本件による整理損見込額として3,000百万円の特別損失を計上しております。

前第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
荷造運送費 1,776百万円	荷造運送費 1,677百万円
従業員給与及び賞与 3,658 "	従業員給与及び賞与 3,698 "
福利厚生費 632 "	福利厚生費 716 "
退職給付費用 630 "	退職給付費用 442 "
不動産賃借料 262 "	不動産賃借料 333 "
減価償却費 256 "	減価償却費 338 "
研究開発費 393 "	研究開発費 273 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,961百万円	現金及び預金勘定 14,139百万円
有価証券 3,902 "	有価証券 6,809 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 53 "
現金及び現金同等物 16,839 "	現金及び現金同等物 20,894 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 413,574千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 723千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,477百万円	利益剰余金	6円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,351	14,681	25,274	56,307	2,067	5,219	63,595	-	63,595
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	5	-	209	13	1,026	1,248	(1,248)	-
計	16,555	14,687	25,274	56,517	2,081	6,245	64,843	(1,248)	63,595
営業利益又は営業損失()	1,496	2,111	1,157	4,765	60	128	4,576	(341)	4,235

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	42,248	37,314	74,497	154,059	4,741	14,153	172,955	-	172,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	57	-	554	42	2,659	3,255	(3,255)	-
計	42,744	37,371	74,497	154,613	4,784	16,812	176,211	(3,255)	172,955
営業利益又は営業損失()	1,042	1,690	4,232	6,965	858	746	5,360	(1,212)	4,148

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,572	13,004	7,268	3,750	63,595	-	63,595
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,969	2,977	5	-	8,952	(8,952)	-
計	45,541	15,982	7,274	3,750	72,547	(8,952)	63,595
営業利益	3,218	973	351	101	4,645	(409)	4,235

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,921	34,329	22,081	10,623	172,955	-	172,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,920	8,730	12	-	21,663	(21,663)	-
計	118,841	43,059	22,093	10,623	194,618	(21,663)	172,955
営業利益	1,183	2,781	1,088	425	5,478	(1,330)	4,148

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,281	8,179	4,288	25,749
連結売上高（百万円）				63,595
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.9	12.9	6.7	40.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	36,008	27,500	12,287	75,795
連結売上高（百万円）				172,955
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	15.9	7.1	43.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド 他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」の3つを報告セグメントとしております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業電池 及び電源装置	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,010	45,130	88,431	177,573	19,867	197,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,026	1,613	1,179	3,819	3,819	-
計	45,036	46,744	89,611	181,392	16,047	197,440
セグメント利益又は損失 ()	3,908	4,317	6,247	14,473	2,518	11,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、リチウムイオン電池事業及び照明事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は、1,898百万円であり、セグメント間取引消去 1,126百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 771百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業電池 及び電源装置	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,139	16,457	28,717	61,314	8,103	69,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	407	609	326	1,343	1,343	-
計	16,546	17,066	29,044	62,657	6,760	69,417
セグメント利益又は損失 ()	1,991	2,290	1,803	6,085	244	5,841

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、リチウムイオン電池事業及び照明事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は、622百万円であり、セグメント間取引消去 360百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 262百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日		前連結会計年度末 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	253円25銭	1株当たり純資産額	246円20銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	
1株当たり四半期純利益金額	1円8銭	1株当たり四半期純利益金額	19円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日
四半期純利益(百万円)	423	8,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	423	8,041
期中平均株式数(千株)	392,664	412,869

前第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	
1株当たり四半期純利益金額	5円8 銭	1株当たり四半期純利益金額	13円15 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日
四半期純利益(百万円)	2,096	5,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,096	5,427
期中平均株式数(千株)	412,998	412,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。